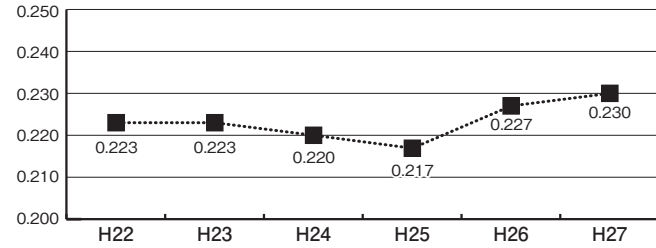


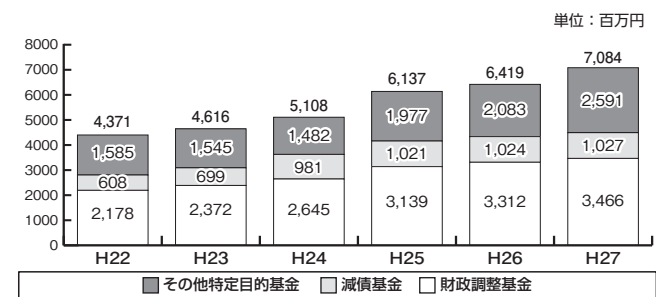
■財政力指数の状況

財政力指数とは、そのまちの財政力、町の体力を示す指標で、標準的な行政運営に必要な経費を、どれだけ自前(町民税など)で調達できているかを示すものです。数値が「1.00」以上であれば、100%自分たちのお金で町の運営ができることを示します。日高川町の場合、4分の1程度の経費を自前で賄い、その他は国、県などに依存しているということになります。



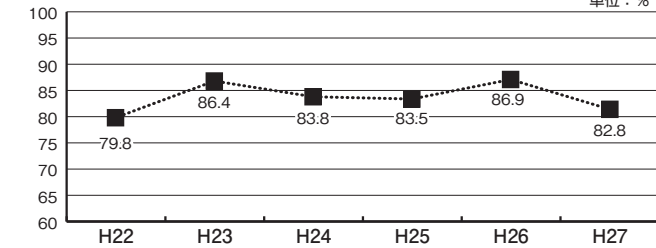
■基金の状況

基金は、まちづくりのために貯めたお金のことで、代表的なものに財政調整基金、減債基金があります。財政調整基金とは、経済不況などによる大幅な税収減や災害の発生などによる思わぬ支出の増加に備えて、剰余金などを積立てておく基金で、減債基金とは借金返済のための基金です。



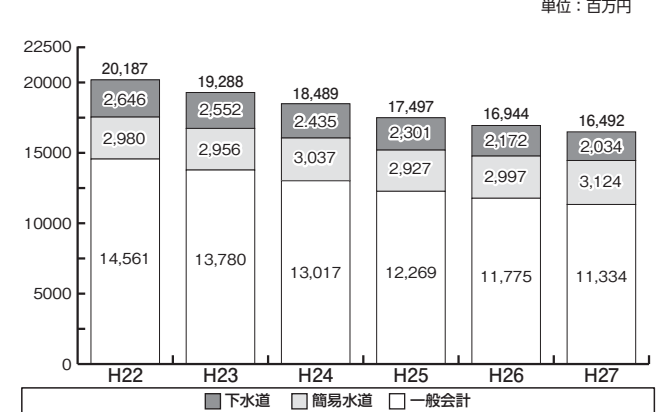
■経常収支比率の状況

経常収支比率とは、そのまちの財政の弾力性、お金の使いみちの自由度を表す指標で、毎年常に必要な費用(人件費、扶助費、公債費など)に対して、毎年常に入ってくるお金(町税、普通交付税など)でどれだけまかなえているかを見る比率です。比率が低いほど、自由に使えるお金も多いため、柔軟で弾力的な財政運営ができます。一般的に75%程度が望ましいとされています。



■地方債残高の状況

地方債は、いろいろな施設整備などのために借りたお金のことで、



■健全化判断比率及び資金不足比率について

平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は毎年、4つの指標である「健全化判断比率」と「資金不足比率」を公表することになりました。比率が1つでも基準値以上となった場合は、健全化に向けた様々な取組み(健全化計画の策定、外部監査等)が、法律で義務付けられています。平成27年度決算に基づき算定された日高川町の健全化判断比率及び資金不足比率は次のとおりで、すべて基準値を下回っています。実質公債費比率が高い数値を示していますが、建設事業に係る地方債の発行額を抑制するなど、公債費負担の適正化に取り組んだ結果、平成19年度の23.9%をピークとして減少し、23年度におきましては起債が制限される18%を下回っています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3カ年平均)	将来負担比率
日高川町	-	-	15.0	43.5
早期健全化基準	(14.42)	(19.42)	(25.00)	(350.00)
財政再生基準	(20.00)	(30.00)	(35.00)	

※()内は、早期健全化基準及び財政再生基準 ※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「-」表示

特別会計の名称	資金不足比率	備考
簡易水道事業特別会計	-	経営健全化基準20%
下水道事業特別会計	-	経営健全化基準20%

※資金不足額がない場合は「-」表示

用語解説

- 実質赤字比率**…そのまちの中心となる会計である一般会計等の実質的な赤字の割合を指標化したもの
- 実質公債費比率**…毎年安定して入ってくる収入が、借入金の返済にどれだけ使われているかを示す指標で、高いほど返済にまわすお金が多いということになります。
- 資金不足比率**…簡易水道、下水道事業など公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して指標化したもの
- 連結実質赤字比率**…そのまちの全ての会計の実質的な赤字の割合を示したもの
- 将来負担比率**…一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

■お問合せ 総務課 ☎22-1700

■平成27年度 一般会計・特別会計決算額

一般会計は、そのまちの中心となる会計で、基本的な行政運営経費を経理する会計です。特別会計は、特定の事業の歳入・歳出を一般会計と区別して個別に経理する会計です。各会計ごとの決算状況は、下表のとおりです。

会計	歳入	歳出	差引
一般会計	104億8,630万円	102億4,634万7千円	2億3,995万3千円
特別会計			
笠松農業用水及び公共用水管理運営	220万5千円	220万5千円	0円
国民健康保険事業	16億9,788万2千円	16億9,451万3千円	336万9千円
国民健康保険事業川上診療所	9,498万6千円	9,498万6千円	0円
国民健康保険事業寒川診療所	6,686万7千円	6,686万7千円	0円
後期高齢者医療	2億4,991万7千円	2億4,851万9千円	139万8千円
介護保険事業	12億2,092万5千円	12億290万3千円	1,802万2千円
簡易水道事業	7億3,405万5千円	7億713万6千円	2,691万9千円
下水道事業	2億7,706万4千円	2億7,706万4千円	0千円
川上財産区	12万7千円	8万9千円	3万8千円
寒川財産区	24万5千円	24万5千円	0円
合計	148億3,057万3千円	145億4,087万4千円	2億8,969万9千円

平成27年度に実施した主な事業

事業名	決算額	事業名	決算額
中津支所庁舎改修工事設計業務委託料	581万円	小津茂地区他パイプライン整備工事費	2,949万8千円
地籍調査費(測量業務等委託料)	3億1,659万2千円	林道開設、改良事業費	1億6,390万5千円
地域公共交通活性化協議会負担金(コミュニティバス)	2,821万7千円	椿山レイクブリッジ塔柱塗装工事費	910万4千円
国体関係費	2億6,009万3千円	町道新設改良事業費	5億9,540万6千円
合併10周年記念事業費	241万8千円	住宅リフォーム事業補助金	276万5千円
子育て応援券交付事業費	2,002万4千円	消防用道路修繕工事費	623万9千円
美山産品販売所整備事業助成金	2,907万5千円	本庁舎太陽光発電設備設置事業費	3,648万4千円
学童クラブ運営委託料	1,004万6千円	防災センター測量・設計委託料	3,289万6千円
子ども医療費	3,796万2千円	耐震改修事業補助金	883万3千円
保育所運営費	3億6,043万7千円	空き家解体処理費補助金	612万9千円
各種健診・予防接種など保健事業費	4,960万9千円	南山陸上競技場アウトフィールド舗装土工事費	1億32万4千円
保健福祉センター太陽光発電設備設置事業費	3,158万7千円	林道施設災害復旧事業費	5,593万4千円
中山間地域等直接支払交付金	3,367万8千円	農地農業用施設災害復旧事業費	5,188万7千円
有害鳥獣捕獲報償費	2,251万4千円	公共土木施設災害復旧事業費	1億3,095万1千円